



平成 27 年 10 月 15 日

各 位

会 社 名 W B F リゾ ー ト 沖 縄 株 式 会 社
(コード番号 6179 TOKYO PRO Market)
代 表 者 名 代 表 取 締 役 兼 城 賢 成
問 合 せ 先 管 理 部 担 当 取 締 役 近 藤 雅 之
T E L 0 9 8 - 8 4 0 - 1 7 7 5
U R L <http://www.wbfresort-okinawa.com>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 27 年 10 月 15 日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。
今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

なお、当社の業績予想は以下の通りであり、また、最近の決算情報等につきましては別表のとおりであります。

(非連結)

(単位：百万円、%)

項目	平成 28 年 3 月 期 (予想)			平成 27 年 3 月 期 (実績)	
		構成比	対前期 増減率		構成比
売 上 高	2,125	100.0	9.7	1,936	100.0
営 業 利 益	159	7.5	6.3	150	7.7
経 常 利 益	98	4.6	15.7	85	4.4
当 期 純 利 益	59	2.7	△79.7	292	15.1
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	1,484 円 57 銭			7,317 円 45 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	—				

- (注) 1. 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数（平成 28 年 3 月期については予定）により算出しております。
2. 平成 27 年 6 月 16 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。上記では、平成 27 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益を算出しております。

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年10月15日

上場会社名 WBFリゾート沖縄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6179 URL http://www.wbfresort-okinawa.com
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)兼城 賢成
 問合せ先責任者 (役職名)管理部担当取締役 (氏名)近藤 雅之 (TEL) (098)840-1775
 定時株主総会開催日 平成27年6月18日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出日 平成27年9月11日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,936	35.9	150	—	85	—	292	—
26年3月期	1,424	213.9	△160	—	△214	—	△104	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	7,317 45	—	—	2.51	7.76
26年3月期	△2,606 07	—	—	△7.04	△11.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	3,406	21	0.65	549 25
26年3月期	3,040	△270	△8.90	△6,768 20

(参考) 自己資本 27年3月期 21百万円 26年3月期 △270百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	306	126	△196	261
26年3月期	193	△60	△149	24

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	0 00	0 00	0 00	0	—	—
27年3月期	0 00	0 00	0 00	0	—	—
28年3月期(予想)	0 00	0 00	0 00		—	

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,125	9.7	159	6.3	98	15.7	59	△79.7	1,484 57

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有 無
- ④ 修正再表示 : 有 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	40,000株	26年3月期	40,000株
27年3月期	0株	26年3月期	0株
27年3月期	40,000株	26年3月期	40,000株

(注) 当社は、平成27年6月16日付をもって、株式1株につき、100株の割合で株式分割を行っております。このため、当事業年度、前事業年度にかかる株式数につきましては、前事業年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因に大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	8
3. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	13
(3) 営業原価明細	14
(4) 株主資本等変動計算書	14
(5) キャッシュ・フロー計算書	16
(6) 財務諸表に関する注記事項	17
(重要な会計方針)	17
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	24

1 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度における日本国経済は、政府の経済政策や日本銀行の量的緩和政策による円高是正の動きから、輸出関連企業を中心に業績が続伸し、消費税増税の影響が見られたものの、引き続き緩やかな回復基調を辿りました。観光ビザの緩和等、政府の訪日外国人観光客増加政策に加えて、円安による外国からの訪日旅行の拡大も受けて、暦年平成26年は沖縄県の入域観光客数が705万人と前年比10.0%増（沖縄県発表 平成26年入域観光客数概況による）となっております。

そのような状況の中で当社は、WEB戦略を中心とした販売力の強化と、業務の効率化によるコスト削減を主要課題として取り組んでまいりました。ホテル事業部門に関しては、販売戦略の刷新による客室単価の向上と稼働率の向上の両立に取り組み、成果を上げて参りました。また、その他の部門に関しましては、ホテル事業部門との相乗効果及び業務の効率化を進めて参りました。

上記の結果、当事業年度の売上高は1,936,079千円（前年同期比35.9%増）となり、営業利益は150,418千円（前年同期は160,822千円の営業損失）、経常利益85,513千円（前年同期は214,255千円の経常損失）と過去最高の業績を上げる事が出来ました。

また、当期純損益につきましては、有形固定資産の売却等による特別利益298,583千円を計上したことにより、当期純利益292,697千円（前年同期は104,242千円の当期純損失）となりました。

(ア) 売上高

売上高は前期に比較して511,890千円増加し、1,936,079千円（前期比35.9%増）となりました。これは琉球温泉瀬長島ホテルの業績の向上及び、パラダイスレンタカーの保有台数を増加したことによるものであります。

(イ) 営業原価

営業原価は、前期に比較して、200,649千円増加し、1,785,660千円（前期比12.7%増）となりました。これは主に売上高の増加に伴う仕入額の増加及び、販売手数料の増加によるものであります。

(ウ) 営業利益

営業利益は、前期に比較して311,241千円増加し、150,418千円（前年同期は160,822千円の営業損失）となりました。

(エ) 営業外損益・経常利益

営業外収益は11,477千円を計上、営業外費用は支払利息等を含めて76,383千円となりました。経常利益は、前期に比較して299,768千円増加し、85,513千円（前年同期は214,255千円の経常損失）となり、当社設立以来の過去最高益となりました。

(オ) 特別損益・当期純利益

特別損益は、自社保有ホテルの売却等があり、特別利益298,583千円を計上しております。

当期純利益は売上高、営業利益、経常利益の増加及び特別利益の発生等もあり、前期に比べて396,940千円増加し、292,697千円（前年同期は104,242千円の当期純損失）となりました。

②平成28年3月期の業績見通し

平成28年3月期の業績見通しにつきましては、平成27年9月30日発表の「事業計画の概要につい

て」をご参照ください。

(2) 財務状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当期末における、資産、負債および純資産の状況は、次の通りです。

(ア) 流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は479,364千円（前事業年度末は、272,052千円）となり、207,311千円増加しました。現金及び預金が237,166千円、売掛金が66,483千円増加し、繰延税金資産が92,794千円減少したことが主な要因であります。

(イ) 固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は2,926,640千円（前事業年度末は、2,768,832千円）となり、157,808千円増加しました。リース資産が98,078千円、繰延税金資産が31,503千円増加したことが主な要因であります。

(ウ) 流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は729,542千円（前事業年度末は、759,827千円）となり、30,284千円減少しました。リース債務が45,828千円、未払金が74,471千円減少し、短期借入金176,500千円増加したことが主な要因であります。

(エ) 固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は2,654,492千円（前事業年度は、2,551,785千円）となり、102,707千円増加しました。リース債務が100,511千円増加したことが主な要因であります。

(オ) 純資産

当事業年度末における純資産の残高は21,969千円（前事業年度は、△270,728千円）となり、292,697千円増加しました。当期純利益が292,697千円発生したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ237,111千円増加し、当事業年度末には、261,264千円となりました。

当事業年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得られた資金は306,969千円（前年同期に比べ113,184千円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益384,097千円に、減価償却費322,638千円の非資金損益項目を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により得られた資金は126,204千円（前年同期は60,055千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出338,050千円、有形固定資産の売却による449,010千円の収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により使用した資金は196,062千円（前年同期に比べ46,947千円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,115,531千円、リース債務の返済による支出214,291千円、長期借入金の借入による収入981,029千円があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主への配当政策につきまして、宿泊事業・レンタカー事業を中心とした装置産業であることから、新規出店や自己資本の強化等に利益を充当することによる経営基盤の安定化を図る目的として、内部留保を優先することを基本方針としており、当事業年度の配当につきましては、内部留保とさせていただきます、無配としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

今後の配当につきましては、財政状態、経営成績及び今後の事業計画を勘案し、内部留保とのバランスを図りながら、その実施を検討する所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況等、事業展開などに影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下の通りです。なお、文中の将来に関する事項は、本書公表日現在において当社が判断したものであります。

(ア) 人材確保・育成について

サービス業全体は人材不足傾向であり、その中でもホテル業界においては専門的な分野が多いため、よりその傾向が顕著であります。また、海外旅行者受け入れ態勢（設備、語学、情報等）の遅れもあり、その態勢を補完するための人材の教育に時間が掛かることも有るため、代替人員の確保などを積極的に行うと同時に、新規学卒者の雇用を開始しており、優秀な人材の確保に専念しております。しかし、人材確保・育成が順調に進まない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(イ) 景気・海外情勢等について

沖縄の観光業においては、お客様の入域数に関して季節や曜日による変動がございます。その為、変動に合わせた集客マネジメントを行っております。ただし、著しい景気変動や、国際紛争やテロ、伝染病等の流行疾患による当社ではコントロールできない事由などが発生した場合には、全体の入域数が大きく減少し、現在の集客マネジメントでは対応出来ないケースが発生することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ウ) 反社会的勢力の対応について

反社会的勢力の対応について、一切の関係をもたないことと掲げています。しかし、温浴施設の入浴者入れ墨規制による対応が難しく（特に海外旅行者）、入れ墨の入ったお客様は即座に退出をお願い

していますが、外来客・宿泊客等に少なからず影響があることから、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(エ) 「琉球温泉瀬長島ホテル」に係る損失について

当社では、「琉球温泉瀬長島ホテル」の借地契約が平成55年6月までとなっているため、契約満了後、撤退が発生した場合には、固定資産除却損及び、建物解体等における費用が発生いたします。この費用が発生した場合、その金額によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(オ) 偽装表示等について

昨今社会的に問題になりました、飲食物の偽装表示問題に関しては、印刷物及び店内サイン、WEB表記について各現場長の承認を必要とするなど、故意の過大広告、偽装表示が無いように管理しておりますが、過失等により表示内容に重大な誤り等が発生した場合、社会的信用の低下により、来客数が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(カ) 食中毒等について

当社では多種多様な食品、お食事を提供していることから、食中毒を未然に防ぐためにレストラン・調理場内において全スタッフの手指の消毒、調理器具の殺菌、レストラン内消毒等の衛生管理、健康管理をマニュアルによって管理・徹底しております。しかし、新たな病原菌や食品衛生管理の瑕疵等により食中毒事案が発生した場合、行政指導やブランドイメージの失墜により、来客数が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(キ) 個人情報の保護について

当社のホテル事業並びにレンタカー事業においては、お客様のご同意を頂き、氏名、住所、電話番号等多くの個人情報を取り扱っております。当社ではこれらの情報は最重要の機密情報として、個人情報保護規程を定め、個人情報の記載された帳簿の施錠管理等の保管ルールを徹底し、紛失や漏洩のないよう厳重な管理を行っております。また、情報セキュリティ規程に基づいて情報管理の強化を図り、社員の情報管理能力の向上および情報管理の教育を行っております。

現在まで、個人顧客情報等の紛失、漏洩は発生しておりませんが、今後の不測の事態により、万一情報が外部に漏洩した場合には、信用の失墜による売上高の減少ならびに損害賠償による費用の発生等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ク) 重要な訴訟事件等の発生について

当社において、重要な訴訟事件等の発生はありませんが、将来、重要な訴訟等が発生し、不利な判断等がなされた場合には、当社のブランド力が低下することにより売上高が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ケ) 自然災害等について

当社のホテル事業は、沖縄県那覇市・豊見城市・石垣市に立地しており、交通の利便性はよく、観光立地を活かしたリゾートホテルおよび宿泊特化型ホテルであります。特に「琉球温泉瀬長島ホテ

ル」は、沖縄県豊見城市瀬長島に位置し、那覇空港滑走路および東シナ海を一望できる観光資源を活かした施設となっております。

しかし、台風接近および到来がある場合には、宿泊客等の予約キャンセル等が発生することが予想されます。また、台風接近および台風到来がある場合には、車両の通行止めにより来島ができないことが予想され、来客数が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(コ) 施設の毀損、劣化について

当社のホテル事業部門は装置産業であるため、自然災害等における施設の毀損や新規設備導入などが発生した場合、改装工事等の休館期間による来客数の減少等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(サ) 今後の事業展開に係るリスク

当社は、沖縄県豊見城市瀬長島において、複合商業施設「瀬長島ウミカジテラス」を開業いたしました。開業当初の目標入客数値を達成するために、沖縄県内・外への広報活動（TV・ラジオ等）を行い、集客に努めてまいりますが、開業当初時点での目標入客数値が実績数値と大きく乖離した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(シ) 当社の借入金依存度について

当社は、「琉球温泉瀬長島ホテル」並びに「瀬長島ウミカジテラス」の設備投資により、銀行からの資金調達が増加しており、有利子負債が売上高比率において高い水準にあります。現在の市場金利に対する業績予測を行っている為、市場金利が上昇することに伴う変動金利の上昇が、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(ス) 知的財産権について

当社の社名「WBFリゾート沖縄」および「ホテルラッソ」、「琉球温泉瀬長島ホテル」、「琉球温泉瀬長島ホテルレストラン風庭（かじなあ）」、「琉球温泉瀬長島ホテル龍神の湯」、「パラダイスレンタカー」、「グレイスオキナワ」、「ミルク（369）カフェ」、「瀬長島ウミカジテラス」の商標登録を行っておらず、現在商標登録の可否を含めて調査しており、商標の登録が可能なものに関しては、申請を行ってまいります。しかしながら、商標の登録ができない案件および、先登録により、商標権が取得できない場合には、ライセンス交渉等により、使用権限を確保する方針であります。今後、商標登録出願やライセンス交渉の状況によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(セ) 大株主との関係について

当社の株式の全てを所有する近藤康生氏は、当社および当社の親会社である株式会社ホワイト・ベアーファミリーの創業者であり、平成26年12月まで当社の代表取締役社長を務めておりましたが、経営を後進に委ねるため現在は退任しております。

当社では現在、経営方針や事業計画の策定・実行、日常の事業運営や取引等を独自に行っており、大株主からの独立性は確保されておりますが、当社経営の基本方針、役員の構成、陣容その他株主総

承認事項となる重要な政策等について、当社経営陣と近藤康生氏との間に意見の相違が生じ、迅速な意思決定に遅れが生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ソ) 株式会社ホワイト・ベアーファミリーとの関係について

当期における売上高に占める同社を経由した予約分は全体の10%未満と、売上の多くを占める関係ではございませんが、同社に対する支払手数料が引き上げられる場合や、同社が主催する旅行における事故などの、過失による社会的責任が発生した場合、WBFグループ全体のブランドイメージが低下するなど、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。同社との取引内容条件につきましては、第三者との通常取引条件と相違しないことを徹底する旨取締役会で十分に確認しております。

また、同社からは「琉球温泉瀬長島ホテル」運営のため、瀬長島の地権者である沖縄県豊見城市との借地権設定契約に対する連帯保証を受けております。

その他、同社の取締役である池田千代子氏は当社の監査役を兼任しております。池田氏は旅行業界における長年の知見があり、就任当初より多くのアドバイスを受けておりますが、親会社の役員として不当な干渉を行うようなことはなく、あくまで当社の監査役としての立場に徹しており、当社としては親会社の干渉を受けることなく独立した意思決定を行っているものと判断しております。

2 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、旅行会社である株式会社ホワイト・ベアーファミリーのグループ会社として、「WBFグループは、全社員の物心両面の幸福を追求し、お客様に夢と感動を伝える最高のサービスを提供します。また、企業価値を高め観光による地域発展に貢献します。」という経営理念を沖縄県のリーディング産業である観光産業で実現するために、地元沖縄に根付いて、主にホテル・レンタカー事業を行っております。なお、セグメントに関しましても同一の区分を用い、下記の通りホテル事業、レンタカー事業、およびその他事業としております。

①ホテル事業

当社のホテル事業は、「ホテルラッソ」として展開する宿泊特化型ホテルを3店舗、リゾートホテルとして1店舗「琉球温泉瀬長島ホテル」を運営しております。宿泊特化型ホテルとしては、沖縄県那覇市に1店舗（ホテルラッソ国際通り）、同石垣市に2店舗（リゾートインラッソ石垣・ホテルラッソアビアンパナ石垣島）を展開しております。リゾートホテル「琉球温泉瀬長島ホテル」を含めホテル事業の流れと致しましては、宿泊ポータルサイト、旅行会社（関係会社、株式会社ホワイト・ベアーファミリーを含む）、自社Webサイト、電話等の手法によりお客様からのご予約を受け付け、お客様へホテルサービスを提供する事業としております。また、「琉球温泉瀬長島ホテル」では、沖縄では珍しい天然温泉、本格的な温浴施設「龍神の湯」を備えたリゾートホテルとして、レストラン「風庭（かじなあ）」を含め県外のお客様はもとより、地元のお客様、海外からの集客に力を入れております。

②レンタカー事業

当社のレンタカー事業は、「パラダイスレンタカー」として沖縄県那覇市2店舗（那覇店・イオン那覇店）、石垣市2店舗（ターミナル前登野城店・新空港店）、高級レンタカーとして、旅行先で乗りたい車を集めた「グレイスオキナワ」の那覇市1店舗、合計5店舗の営業所を設置し、運営しております。旅行ポータルサイト、旅行会社（関係会社、株式会社ホワイト・ベアーファミリーを含む）、自社Webサイト、電話等の手法によりお客様からのご予約を受け付け、お客様にレンタカーを提供させて頂く事業としており、県外のお客様はもとより、地元のお客様、海外からの集客に力を入れております。

③その他事業

その他の事業の内容は、主に複合商業施設「瀬長島ウミカジテラス」や、当社運営ホテルへ出店頂いておりますテナント様からの賃料収入及びホテル・温浴施設など他社施設様への消耗品卸売事業、沖縄県豊見城市瀬長において軽食等で立ち寄れる店舗として、ミルク（369）カフェ事業となっており、地元のお客様、県外のお客様の集客に力を入れております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

①「瀬長島ウミカジテラス」開業

当社では、本年8月に開業いたしました複合型商業施設「瀬長島ウミカジテラス」の集客に力を入れ、県内外のメディアを通じて「瀬長島ウミカジテラス」の情報を発信していきます。また無料シャトルバスを運行し、那覇市内の主要エリアから送迎を行い、顧客ニーズに応じてまいります。

「瀬長島ウミカジテラス」開業に伴う、ホテル事業およびレンタカー事業への波及効果が期待できません。

②人材確保・育成について

サービス業全体は人材不足傾向であり、その中でもホテル業界においては専門的な分野が多いため、よりその傾向が顕著であります。また、海外旅行者受け入れ態勢（設備、語学、情報等）の遅れもあり、その態勢を補完するための人材の教育に時間が掛かることも有るため、代替人員の確保などを積極的に行うと同時に、新規学卒者の雇用を開始しており、優秀な人材の確保に専念しております。今後の課題として、人材採用は勿論のこと社員の定着率向上を最重要課題として取り組んでまいります。

③自己資本比率の向上について

当社の財務上の課題として自己資本比率の向上があります。その理由は、ホテル建設資金、複合型商業施設「瀬長島ウミカジテラス」建設資金などによる固定負債の増加に伴うためであります。今後、借入過多の状況を解消すべく、複合型商業施設「瀬長島ウミカジテラス」の県内外及び海外からの集客（特に中国、台湾、韓国）に積極的に取り組みます。そのうえで、質の高いサービスでお客様の満足度を高め、客室単価を高めて利益を拡大していく中で、自己資本比率を向上させていく方針でございます。

④同業他社の出店攻勢について

現在沖縄県内において、政府の訪日外国人観光客増加政策に加え、円安による外国からの訪日旅行の拡大により、沖縄県内外資本あるいは外資系ホテルの建築・出店攻勢が進んでおります。沖縄県那覇市内においても数店舗建築中の物件もあり、同業他社との競争は激化することが予想されます。当社といたしましては、料金設定による競争ではなく、「改装などによる施設の充実度、お客様の要望に応える満足度アップの強化」を図り、他社との差別化、及び当社のブランド力の向上に取り組んでおります。

またSNSを利用した口コミなどによる新規客への働きかけ、顧客満足度のアップなどによるリピーター（お客様）増加など、顧客数の増加に向けて取り組んでまいります。

⑤経費削減

当社は、より収益力の高いビジネスモデルの構築を課題として取り組みを図ると同時に、経費削減も取り組んでおります。各事業部門において、経費管理コントロール強化を行い、月次経費削減目標を掲げ、徹底した経費削減を行い、経営目標の達成に向けて取り組んでまいります。

3 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,158	261,324
売掛金	102,994	169,478
商品	1,647	849
原材料及び貯蔵品	7,070	7,018
前払費用	12,995	14,780
繰延税金資産	99,901	7,107
その他	25,573	21,093
貸倒引当金	△2,288	△2,288
流動資産合計	272,052	479,364
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,304,445	2,341,570
減価償却累計額	△293,055	△374,182
建物（純額）	※1 2,011,389	※1 1,967,387
構築物	141,381	136,911
減価償却累計額	△33,834	△46,820
構築物（純額）	107,546	90,091
車両運搬具	1,677	1,677
減価償却累計額	△1,544	△1,633
車両運搬具（純額）	132	44
工具器具及び備品	68,144	54,599
減価償却累計額	△28,834	△21,625
工具器具及び備品（純額）	39,310	32,973
土地	※1 168,286	※1 75,462
リース資産	536,478	741,387
減価償却累計額	△235,839	△342,671
リース資産（純額）	300,638	398,716
建設仮勘定	31,607	217,363
有形固定資産合計	2,658,911	2,782,039
無形固定資産		
ソフトウェア	10,394	9,024
無形固定資産合計	10,394	9,024

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
出資金	2,010	2,010
長期前払費用	—	4,999
繰延税金資産	10,551	42,054
その他	86,965	86,512
投資その他の資産合計	99,526	135,577
固定資産合計	2,768,832	2,926,640
資産合計	3,040,884	3,406,004

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,349	41,364
短期借入金	14,000	190,500
一年内返済予定の長期借入金	※1 146,968	※1 174,495
関係会社短期借入金	23,769	—
一年内返済予定の関係会社長期借入金	142,500	—
リース債務	189,225	143,396
未払金	116,968	42,496
未払費用	55,560	39,599
未払法人税等	440	30,105
未払消費税等	23,225	43,933
前受金	1,521	3,826
預り金	10,978	4,938
賞与引当金	5,086	8,529
その他	234	6,355
流動負債合計	759,827	729,542
固定負債		
長期借入金	※1 1,635,853	※1 2,308,825
関係会社長期借入金	692,500	—
リース債務	221,011	321,522
退職給付引当金	2,220	3,941
その他	200	20,203
固定負債合計	2,551,785	2,654,492
負債合計	3,311,612	3,384,035

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△290,728	1,969
利益剰余金合計	△290,728	1,969
株主資本合計	△270,728	21,969
純資産合計	△270,728	21,969
負債純資産合計	3,040,884	3,406,004

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
ホテル事業売上高	1,065,656	1,402,661
レンタカー事業売上高	350,247	499,461
その他事業売上高	8,284	33,956
売上高合計	1,424,188	1,936,079
営業原価		
料飲原価	87,808	95,309
商品原価	26,072	35,744
役員報酬及び給与	332,084	374,659
賞与引当金繰入額	5,086	8,529
退職給付費用	2,220	1,721
その他の人件費	75,180	85,025
販売手数料	77,313	144,178
水道光熱費	118,755	119,961
減価償却費	331,670	322,638
賃借料	126,052	173,205
貸倒引当金繰入額	2,288	—
その他	400,478	424,686
営業原価合計	1,585,010	1,785,660
営業利益又は営業損失(△)	△160,822	150,418
営業外収益		
受取利息	6	18
その他	6,172	11,459
営業外収益合計	6,179	11,477
営業外費用		
支払利息	※1 56,046	※1 75,775
その他	3,565	607
営業外費用合計	59,612	76,383
経常利益又は経常損失(△)	△214,255	85,513
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 298,583
特別利益合計	—	298,583
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△214,255	384,097
法人税、住民税及び事業税	440	30,108
法人税等調整額	△110,452	61,290
法人税等合計	△110,012	91,399
当期純利益又は当期純損失(△)	△104,242	292,697

(3) 営業原価明細書

① 料飲原価明細

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首原材料棚卸高	—	7,070
当期料飲仕入高	94,878	95,254
合計	94,878	102,324
期末原材料棚卸高	7,070	7,014
差引料飲原価	87,808	95,309

② 商品原価明細

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首商品棚卸高	—	1,647
当期商品仕入高	27,719	34,946
合計	27,719	36,594
期末商品棚卸高	1,647	849
差引商品原価	26,072	35,744

(4) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	20,000	△186,485	△186,485	△166,485	△166,485
当期変動額					
当期純利益又は 当期純損失(△)	—	△104,242	△104,242	△104,242	△104,242
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△104,242	△104,242	△104,242	△104,242
当期末残高	20,000	△290,728	△290,728	△270,728	△270,728

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	20,000	△290,728	△290,728	△270,728	△270,728
当期変動額					
当期純利益又は 当期純損失(△)	—	292,697	292,697	292,697	292,697
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	292,697	292,697	292,697	292,697
当期末残高	20,000	1,969	1,969	21,969	21,969

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△214,255	384,097
減価償却費	331,670	322,638
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,288	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,086	3,443
退職給付金引当金の増減額 (△は減少)	2,220	1,721
受取利息及び受取配当金	△6	△18
支払利息	56,046	75,775
固定資産売却益	—	△298,583
売上債権の増減額 (△は増加)	△55,175	△66,483
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,215	848
その他流動資産の増減額 (△は増加)	6,545	△1,257
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,523	12,015
未払消費税等の増減額 (△は減少)	55,148	20,708
その他流動負債の増減額 (△は減少)	87,860	△81,564
その他	△1,157	7,352
小計	247,534	380,693
利息及び配当金の受取額	6	18
利息の支払額	△53,445	△73,298
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払額)	△310	△443
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,785	306,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預け入れによる支出	△5	△55
定期預金の払戻による収入	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△48,574	△338,050
有形固定資産の売却による収入	—	449,010
無形固定資産の取得による支出	△5,746	△2,820
その他	△15,730	18,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,055	126,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	37,769	176,500
短期借入金の返済による支出	—	△23,769
長期借入金の借入による収入	602,262	981,029
長期借入金の返済による支出	△650,429	△1,115,531
リース債務の返済による支出	△138,716	△214,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149,114	△196,062
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,383	237,111
現金及び現金同等物の期首残高	39,537	24,153
現金及び現金同等物の期末残高	※1 24,153	※1 261,264

(6) 財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）及び車両運搬具については、定額法を採用しております。また、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

建 物 5年～39年

構築物 10年～15年

車両運搬具 2年～5年

工具器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当社内における利用可能期間にて定額法で償却をおこなっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当社は債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップにつきましては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金利息

(3) ヘッジ方針

金利リスク低減及び金融収支改善のため、対象価額の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6. その他財務諸表のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
建物	2,001,797	千円	1,946,211	千円
土地	168,286	千円	75,462	千円
計	2,170,083	千円	2,021,674	千円

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
一年内返済予定の長期借入金	136,972	千円	162,063	千円
長期借入金	1,615,841	千円	2,231,245	千円
計	1,752,814	千円	2,393,308	千円

(損益計算書関係)

※1. 科目に含まれている関係会社に対する営業外費用は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
支払利息	6,208	千円	14,756	千円

※2. 固定資産売却益に伴う計上額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地・建物他売却益	— 千円	298,583 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	400	—	—	400
合計	400	—	—	400

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 該当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	400	—	—	400
合計	400	—	—	400

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	現金及び預金	24,158	千円	261,324
預入期間が3か月を超える定期預金	5	千円	60	千円
現金及び現金同等物	24,153	千円	261,264	千円

2. 重要な非資金取引の内容

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	ファイナンス・リース取引による資産・負債の増加額	175,703	千円	253,113

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

セグメント区分	主要業務
ホテル事業	ホテル事業、温浴事業、レストラン事業
レンタカー事業	レンタカー貸渡
その他	カフェ運営、物品販売、賃貸収入他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	ホテル事業	レンタカー 事業	計				
売上高							
外部顧客に対する 売上高	1,065,656	350,247	1,415,904	8,284	1,424,188	-	1,424,188
セグメント間の内部 売上高又は振替高	264	1,107	1,372	-	1,372	△1,372	-
合計	1,065,921	351,355	1,417,276	8,284	1,425,561	△1,372	1,424,188

セグメント利益又は セグメント損失(△)	△140,201	36,158	△104,042	5	△104,037	△56,784	△160,822
セグメント資産	2,560,084	375,085	2,935,169	105,715	3,040,884	-	3,040,884
その他の項目							
減価償却費	234,340	94,107	328,447	3,223	331,670	-	331,670
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	210,624	155,349	365,973	-	365,973	-	-

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売店等における商品販売、ホテル外飲食店の飲食物の提供及びその他の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△56,784千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	ホテル事業	レンタカー 事業	計				
売上高							
外部顧客に対する 売上高	1,402,661	499,461	1,902,122	33,956	1,936,079	-	1,936,079
セグメント間の内部 売上高又は振替高	681	2,435	3,117	-	3,117	△3,117	-
合計	1,403,342	501,896	1,905,239	33,956	1,939,196	△3,117	1,936,079
セグメント利益又は セグメント損失(△)	140,876	178,500	319,376	△23,263	296,113	△145,694	150,418
セグメント資産	2,780,468	540,337	3,320,806	85,198	3,406,004	-	3,406,004
その他の項目							
減価償却費	170,297	81,605	251,903	70,735	322,638	-	322,638
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	347,090	251,200	598,290	10,743	609,034	-	-

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売店等における商品販売、ホテル外飲食店の飲食物の提供及びその他の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△145,694千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. サービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	△6,768円 20銭	549円 25銭
1株当たり当期純利益額又は当期純損失金額(△)	△2,606円 07銭	7,317円 45銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額又は当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成27年6月16日付で、普通株式の1株につき、100株の割合で株式分割を実施しておりますが、第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり情報を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△104,242	292,697
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△104,242	292,697
普通株式の期中平均株式数(株)	40,000	40,000

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月25日の取締役会決議に基づき、平成27年6月16日を基準日とした、株式分割を実施いたしました。

(1) 株式分割の目的

平成19年11月27日付で全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式1株につき、100株の割合をもって株式分割を行うことといたしました。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

平成27年3月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、100株の割合をもって分割いたしました。

②株式分割前の発行済株式総数

普通株式 400株

③今回の株式分割により増加する株式数

普通株式 39,600株

④株式分割後の発行済株式総数

普通株式 40,000株

⑤株式分割後の発行可能株式総数

普通株式 160,000株

⑥株式分割の効力発生日

平成27年6月16日

(開示の省略)

「リース取引関係」、「金融商品関係」、「デリバティブ取引関係」、「退職給付関係」、「ストック・オプション等関係」、「税効果会計関係」、「資産除去債務関係」、「賃貸等不動産関係」、「関連当事者情報」に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の重要性が大きくなると考えられるため、開示を省略しております。